

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年1月28日提出の証券取引法)
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

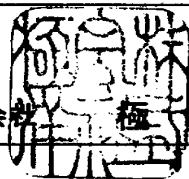
連結会計年度 自昭和55年11月1日
至昭和56年10月31日

自昭和56年11月1日
至昭和57年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年2月26日提出

会 社 名 株式会社 極 洋



英 訳 名 KYOKUYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役
社 長 志 水 廣 典



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目1番2号

電話番号 (211) 5461番(大代表)

連 絡 者 取締役
総務部長 木 下 吉 三

もよりの連絡場所

上記に同じ

連 結 財 務 諸 表

1. 当社の連結財務諸表の作成は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠している。
なお、前期(自昭和55年11月1日 至昭和56年10月31日)は改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、
当期(自昭和56年11月1日 至昭和57年10月31日)は昭和57年9月21日改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。
2. 当連結会計年度(自昭和56年11月1日 至昭和57年10月31日)の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人井上公認会計士事務所により監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

株 式 会 社 極 洋

代表取締役社長 志 水 廣 典 殿

作 成 日 昭和58年 2 月 2 1 日
事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町3丁目37番地
事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所
代表社員 公認会計士 和田 光 郎
関与社員
代表社員 公認会計士 穂 山 正 治
関与社員
電 話 東京(03)863局2295番



1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社極洋の昭和56年11月1日から昭和57年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社極洋及び連結子会社の昭和57年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

上記のとおり報告します。

以 上

1. 連結貸借対照表

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前期 (昭和56年10月31日現在)		期 別 科 目	当期 (昭和57年10月31日現在)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金※3	17,477		1. 現金及び預金	16,328	
2. 受取手形及び売掛金※1 ※3	23,774		2. 受取手形及び売掛金※1 ※3	26,396	
3. 非連結子会社及び関連会社※1 受取手形及び売掛金※3	1,689		3. 非連結子会社及び関連会社※1 受取手形及び売掛金※3	1,304	
4. た な 卸 資 産	23,920		4. た な 卸 資 産	21,756	
5. 前 渡 金	1,065		5. 前 渡 金	335	
6. 前 払 費 用	2,165		6. 前 払 費 用	2,064	
7. その他の流動資産	3,059		7. その他の流動資産	2,761	
8. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の債権	4,398		8. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の債権	3,204	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 602		9. 貸 倒 引 当 金	△ 311	
流動資産合計	76,945	74.3	流動資産合計	73,839	73.9
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1. 建物及び構築物※2 ※3	2,927		1. 建物及び構築物※2 ※3	2,421	
2. 機械及び装置※2 ※3	2,084		2. 機械及び装置※2 ※3	1,673	
3. 船 舶※2 ※3	5,901		3. 船 舶※2 ※3	5,930	
4. 土 地※3	1,188		4. 土 地	1,188	
5. 建設仮勘定	622		5. 建設仮勘定	276	
6. その他の有形固定資産※2	60		6. その他の有形固定資産※2	72	
有形固定資産合計	12,782	12.3	有形固定資産合計	11,563	11.6
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 営 業 権	17		1. その他の無形固定資産	65	
2. その他の無形固定資産	69		無形固定資産合計	65	0.1
無形固定資産合計	86	0.1			
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券※3	6,578		1. 投資有価証券	6,759	
2. 非連結子会社及び関連会社※3 株 式	2,241		2. 非連結子会社及び関連会社 株 式	2,236	
3. 長期貸付金	587		3. 長期貸付金	513	
4. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	2,022		4. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	1,828	
5. その他の投資その他の資産※3	3,264		5. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の債権	1,716	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 943		6. その他の投資その他の資産	3,393	
投資その他の資産合計	13,749	13.3	7. 貸 倒 引 当 金	△ 1,987	
固定資産合計	26,617	25.7	投資その他の資産合計	14,459	14.4
資 産 合 計	103,562	100	固定資産合計	26,088	26.1
			資 産 合 計	99,928	100

期 別 科 目	前期 (昭和56年10月31日現在)			期 別 科 目	当期 (昭和57年10月31日現在)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
(負 債 の 部)			%	(負 債 の 部)			%
I 流 動 負 債				I 流 動 負 債			
1. 支払手形及び買掛金		25,819		1. 支払手形及び買掛金		26,326	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		2,453		2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		2,332	
3. 短 期 借 入 金		41,791		3. 短 期 借 入 金		40,024	
4. 未 払 費 用		2,223		4. 一年以内に償還する 転 換 社 債		233	
5. 負 債 性 引 当 金				5. 未 払 費 用		1,987	
① 事業所税引当金	8			6. 引 当 金			
② 賞 与 引 当 金	685	693		① 法人税等引当金	53		
6. その他の流動負債		3,908		② 事業所税引当金	8		
流 動 負 債 合 計		76,887	74.3	③ 賞 与 引 当 金	702	763	
II 固 定 負 債				7. その他の流動負債		2,386	
1. 社 債		3,348		流 動 負 債 合 計		74,054	74.1
2. 非連結子会社及び関連会社 社 債		822		II 固 定 負 債			
3. 長 期 借 入 金		12,328		1. 社 債		2,748	
4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 借 入 金		888		2. 非連結子会社及び関連会社 社 債		821	
5. 負 債 性 引 当 金				3. 長 期 借 入 金		14,030	
① 退職給与引当金	2,601			4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 借 入 金		887	
② 特別修繕引当金	112	2,713		5. 引 当 金			
6. その他の固定負債		671		① 退職給与引当金	2,633		
固 定 負 債 合 計		20,770	20.1	② 特別修繕引当金	110	2,743	
III 特 定 引 当 金				6. その他の固定負債		402	
1. 価 格 変 動 準 備 金		343		固 定 負 債 合 計		21,633	21.7
2. 海外投資等損失準備金		110		III 特 定 引 当 金			
特 定 引 当 金 合 計		453	0.4	1. 価 格 変 動 準 備 金			
IV 少 数 株 主 持 分		41	0.0	2. 海外投資等損失準備金			
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		26	0.0	特 定 引 当 金 合 計			
負 債 合 計		98,177	94.8	IV 少 数 株 主 持 分		35	0.0
(資 本 の 部)				V 為 替 換 算 調 整 勘 定		242	0.2
I 資 本 金		5,507	5.3	負 債 合 計		95,966	96.0
II 資 本 準 備 金		437	0.4	(資 本 の 部)			
III 利 益 準 備 金		513	0.5	I 資 本 金		5,631	5.6
IV 欠 損 金		1,072	1.0	II 資 本 準 備 金		679	0.7
資 本 合 計		5,385	5.2	III 利 益 準 備 金		513	0.5
負 債 資 本 合 計		103,562	100	IV 欠 損 金		2,862	2.8
				資 本 合 計※4		3,962	4.0
				負 債 資 本 合 計		99,928	100

脚 注

前 期（昭和 56 年 10 月 31 日現在）		当 期（昭和 57 年 10 月 31 日現在）													
※ 1	このほか受取手形割引高 6,072 百万円がある。	連結財務諸表規則に基づく注記については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の次に記載した。													
※ 2	有形固定資産の減価償却累計額 10,318 百万円														
※ 3	次の資産を長期借入金等 19,306 百万円の担保に供している。														
	<table><tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>9,300 百万円</td></tr><tr><td>預 金</td><td>42</td></tr><tr><td>受 取 手 形</td><td>246</td></tr><tr><td colspan="2">(非連結子会社及び 関連会社受取手形を含む)</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>6,175</td></tr><tr><td colspan="2">(非連結子会社及び 関連会社株式を含む)</td></tr><tr><td>計</td><td>15,763</td></tr></table>		有 形 固 定 資 産	9,300 百万円	預 金	42	受 取 手 形	246	(非連結子会社及び 関連会社受取手形を含む)		投資その他の資産	6,175	(非連結子会社及び 関連会社株式を含む)		計
有 形 固 定 資 産	9,300 百万円														
預 金	42														
受 取 手 形	246														
(非連結子会社及び 関連会社受取手形を含む)															
投資その他の資産	6,175														
(非連結子会社及び 関連会社株式を含む)															
計	15,763														
4	非連結子会社及び関連会社ほかの銀行借入金等に対し 5,912 百万円の保証を行っている。														

2. 連結損益計算書

期 別 科 目	前 期 (自 昭和55年11月1日 至 昭和56年10月31日)		比 率
	金	額	
I 売 上 高		204,308	100 %
II 売 上 原 価 ※1		189,621	92.8
売 上 総 利 益		14,687	7.2
III 販売費及び一般管理費			
1. 販 売 費 ※2	5,595		
2. 一 般 管 理 費 ※3	3,921	9,516	4.7
営 業 利 益		5,171	2.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	1,178		
2. 受 取 配 当 金	319		
3. 雑 収 入	820	2,317	1.1
V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	6,856		
2. 雑 支 出	474	7,330	3.6
経 常 利 益		158	0.0
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	383		
2. 投資有価証券売却益	397		
3. その他の特別利益	31	811	0.4
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	14		
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式 評 価 損	99		
3. 貸倒引当金積増額	212		
4. 工場閉鎖に伴う整理損失	301		
5. 工場従業員等退職金	198		
6. トロール船操業中止損失	153		
7. その他の特別損失	1	978	0.4
税金等調整前当期純損失		9	0.0
VIII 特定引当金取崩額			
1. 海外投資等損失準備金 戻 入 差 益	36		
2. 公害防止準備金戻入益	2	38	0.0

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 昭和56年11月1日 至 昭和57年10月31日)		比 率
	金	額	
I 売 上 高		211,952	100 %
II 売 上 原 価 ※5		197,330	93.1
売 上 総 利 益		14,622	6.9
III 販売費及び一般管理費			
1. 販 売 費 ※6	5,311		
2. 一 般 管 理 費 ※7	4,024	9,336	4.4
営 業 利 益		5,286	2.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	889		
2. 受 取 配 当 金	276		
3. 雑 収 入	611	1,777	0.8
V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	5,892		
2. 雑 支 出	654	6,546	3.1
経 常 利 益		517	0.2
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	133		
2. 貸倒引当金戻入差益	42		
3. 特別修繕引当金戻入益	28	204	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	45		
2. 固定資産除却損	13		
3. 非連結子会社及び関連会社 貸倒引当金積増額	702		
4. 非連結子会社及び関連会社 貸 倒 損 失	320		
5. 事業中止に伴う退職金	428		
6. 事業の中止等に伴う そ の 他 の 損 失	571		
7. その他の特別損失	102	2,183	1.0
税金等調整前当期純損失		1,461	0.7
VIII 特定引当金取崩額			
1. 価格変動準備金取崩額 ※8	343		
2. 海外投資等損失準備金 戻 入 差 益 ※8	110	453	0.2

K 特定引当金繰入額			%				%
1. 価格変動準備金繰入額		343	0.2				
税金等調整前当期損失		314	0.2	税金等調整前当期損失		1,008	0.5
法人税及び住民税額		120	0.0	法人税及び住民税額		256	0.1
少数株主損失		3	0.0	少数株主損失		3	0.0
持分法による投資利益		40	0.0	持分法による投資利益		22	0.0
為替換算調整勘定減算		156	0.1	為替換算調整勘定減算		351	0.2
当期損失		547	0.3	当期損失※9		1,590	0.8

脚 注

前 期 (自 昭和55年11月1日 至 昭和56年10月31日)		当 期 (自 昭和56年11月1日 至 昭和57年10月31日)	
※ 1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は400百万円である。	連結財務諸表規則に基づく注記については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の次に記載した。	
※ 2	販売費のうち主要費目		
	保 管 料 1,332 百万円		
	発 送 及 び 配 達 費 1,967		
	販 売 員 給 与 手 当 575		
	賞 与 引 当 金 繰 入 額 130		
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 71		
	減 価 償 却 費 7		
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 241		
※ 3	一般管理費のうち主要費目		
	事 務 員 給 与 手 当 1,560 百万円		
	賞 与 引 当 金 繰 入 額 304		
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 157		
	減 価 償 却 費 33		

3. 連結剰余金計算書

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 昭和55年11月1日 至 昭和56年10月31日)		期 別 科 目	当 期 (自 昭和56年11月1日 至 昭和57年10月31日)	
	金 額			金 額	
I 欠 損 金 期 首 残 高		453	I 欠 損 金 期 首 残 高		1,072
II 欠 損 金 減 少 高			II 欠 損 金 減 少 高		—
1. 自己株式取得による 持 分 増 加 額	1	1			
III 欠 損 金 増 加 高			III 欠 損 金 増 加 高		—
1. 転換社債の転換に よる持分減少額	3	3			
IV 当 期 損 失		547	IV 当 期 損 失		1,590
V 為替換算調整勘定減算		70	V 為替換算調整勘定減算		199
VI 欠 損 金 期 末 残 高		1,072	VI 欠 損 金 期 末 残 高		2,862

I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前 期	当 期
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc. 及びその子会社 6 社（いずれも米国法人）である。 その他の子会社 16 社（その主要な会社は、おとり水産㈱、極洋商事㈱である。）は、総資産・売上高等の観点からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含めていない。なお、連結会社に対する非連結子会社の総資産・売上高の比率はそれぞれ 7.7 %、8.4 % である。 （連結会社と非連結子会社との債権債務及び取引高消去後の金額によった。）	連結子会社は、Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc. 及びその子会社 6 社（いずれも米国法人）である。 その他の子会社 16 社（その主要な会社は、おとり水産㈱、極洋商事㈱である。）は、総資産・売上高等の観点からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含めていない。なお、連結会社に対する非連結子会社の総資産・売上高の比率はそれぞれ 7.4 %、6.5 % である。 （連結会社と非連結子会社との債権債務及び取引高消去後の金額によった。）
2. 持分法の適用に関する事項	連結子会社は、その関連会社 6 社（Nefco-Fidalgo Packing Co. 他 5 社）に対する投資について持分法を適用している。なお、前期の持分法適用会社のうち 4 社（Nordic Venture 他 3 社）は当期において売却されたこと等により持分法の適用範囲から除外された。 非連結子会社 16 社（その主要な子会社は前項記載の通り）及びその他の関連会社 8 社（その主要な会社は、Société de Pêche de l'Afrique Occidentale, 日本共同捕鯨㈱である。）に対する投資については、「連結財務諸表規則」附則 2 により持分法を適用せず原価法により評価している。	連結子会社は、その関連会社 6 社（Totem Packing Co. … Nefco-Fidalgo Packing Co. の社名変更による。… 他 5 社）に対する投資について持分法を適用しているが、非連結子会社 16 社（その主要な子会社は前項記載の通り）及びその他の関連会社 8 社（その主要な会社は、Société de Pêche de l'Afrique Occidentale, 日本共同捕鯨㈱である。）に対する投資については、「連結財務諸表規則」附則 2 により持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は 3 月末日のため、9 月末日現在で正規の決算に準じた仮決算手続に基づき作成した財務諸表により連結し、連結決算日との間に生じた主要な取引については必要な調整を行っている。	左に同じ。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
たな卸資産		
商 品	総平均法を採用する低価法によっている。	左に同じ。
製 品	売価還元法を採用する低価法によっているが、連結子会社においては総平均法を採用する低価法によっている。	左に同じ。
投資有価証券	取引所の相場のある株式は移動平均法を採用する低価法、その他の有価証券は同法を採用する原価法によっている。	左に同じ。

項 目	前 期	当 期
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法を採用しているが、親会社の一部及び連結子会社は定額法によっている。 減価償却資産はその取得原価で約60%が定額法により償却されている。	左に同じ。
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	親会社の債権については法人税法による限度相当額を計上し、連結子会社の債権については個別判定による貸倒見積相当額を計上している。	左に同じ。
賞与引当金	親会社は法人税法による限度相当額を計上している。連結子会社はProfit Sharing Planにより毎期連邦法人税法の限度内で従業員に利益の一部を分配するが、その金額は重要性がないため仮決算においては引当計上していない。	左に同じ。
退職給与引当金	親会社は法人税法による限度相当額を計上している。連結子会社は退職金制度がないため引当計上していない。	左に同じ。
(4) 外貨建資産・負債の換算基準	外貨建短期金銭債権・債務については決算日の為替相場により、長期金銭債権・債務及び株式については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。	左に同じ。
(5) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、わが国の会計処理基準と異なる主なるものは次の通りである。 リース資産の会計処理： 実質上の購入契約と考えられるリース資産については、リース支払総額の現価により、当該資産及び支払債務に計上している。	左に同じ。
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、その取得日を基準として行っている。 相殺消去により生じた消去差額のうち発生原因の明らかなものとして有形固定資産及び無形固定資産に振替えた部分を除き連結調整勘定としている。 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しているが、昭和54年10月31日までに全額償却済みである。	左に同じ。

項 目	前 期	当 期
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、その全額を親会社が負担している。また、たな卸資産の時価の低落を反映している未実現損失は消去していない。 減価償却資産に関する未実現損益に該当する事項はない。	左に同じ。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)に従い、属性法を一部修正した方法によっている。	左に同じ。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益金処分又は損失金処理に基づいて作成している。 また、連結子会社の転換社債の転換増資及び自己株式の取得によって生ずる親会社持分の増減額は連結上その他の剰余金増減項目として処理している。	左に同じ。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	連結財務諸表の作成にあたっては、法人税等の期間配分の処理は行っていないが、連結子会社は法人税等の期間配分の処理を行っている。	左に同じ。

Ⅱ 連結貸借対照表及び連結損益計算書注記事項

前 期 (自 昭和 5 5 年 1 1 月 1 日 至 昭和 5 6 年 1 0 月 3 1 日)	当 期 (自 昭和 5 6 年 1 1 月 1 日 至 昭和 5 7 年 1 0 月 3 1 日)
	※ 1 このほか受取手形割引高 5,888 百万円がある。 ※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 10,166 百万円 ※ 3 期末日(休日)満期手形は交換日に入金または出金の処理をする方法によった。 なお、残高に含まれている期末日(休日)満期手形は次の通りである。 受取手形・非連結子会社 及び関連会社受取手形 261 百万円 (割引手形を含む) ※ 4 1 株当り純資産額 35 円 17 銭 ※ 5 低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は 167 百万円である。 ※ 6 販売費のうち主要費目 保 管 料 1,247 百万円 発送及び配達費 1,837 販売員給与手当 636 賞与引当金繰入額 143 退職給与引当金繰入額 87 減 価 償 却 費 6 貸倒引当金繰入額 114 ※ 7 一般管理費のうち主要費目 事 務 員 給 与 手 当 1,643 百万円 賞与引当金繰入額 313 退職給与引当金繰入額 190 減 価 償 却 費 28 ※ 8 租税特別措置法に基づく価格変動準備金及び海外投資等損失準備金は、商法第 287 条の 2 の改正に伴い、期首残高の全額を当期に於いて取崩した。 なお、当該取崩額は、利益処分方式により任意積立金へ計上しないこととした。 ※ 9 1 株当り当期損失金額 14 円 20 銭